



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 エンシュウ株式会社

上場取引所

東

コード番号 6218 URL <http://www.enshu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山下 晴央

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 企画財務部長 (氏名) 大野 裕哉

TEL 053-447-2111

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	30,747	31.0	2,599	179.9	2,266	236.2	1,616	170.5
2018年3月期	23,479	12.6	928		674		597	

(注) 包括利益 2019年3月期 1,492百万円 (82.9%) 2018年3月期 816百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	256.34		20.6	6.8	8.5
2018年3月期	94.75		8.9	2.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	34,995	8,605	24.6	1,364.45
2018年3月期	31,376	7,113	22.7	1,127.74

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,605百万円 2018年3月期 7,113百万円

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,428	901	234	4,194
2018年3月期	236	605	287	2,004

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		0.00	0.00			
2019年3月期		0.00		10.00	10.00	63	3.9	0.8
2020年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		14.6	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 15円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	4.1	2,100	19.2	1,700	25.0	1,300	19.6	206.12

(注) 当社は、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,353,454 株	2018年3月期	6,353,454 株
期末自己株式数	2019年3月期	46,874 株	2018年3月期	46,118 株
期中平均株式数	2019年3月期	6,307,035 株	2018年3月期	6,307,736 株

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,200	36.4	2,120	514.1	2,268	1,103.3	1,829	1,532.2
2018年3月期	20,682	8.8	345		188		112	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	290.02	
2018年3月期	17.77	

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	32,879	8,998	27.4	1,426.79
2018年3月期	29,707	7,170	24.1	1,136.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,998百万円 2018年3月期 7,170百万円

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(表示方法の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の売上高は、工作機械関連事業部門の増加により30,747百万円（前期比31.0%増）となりました。損益につきましては、工作機械関連事業部門の利益改善により、営業利益は2,599百万円（前期比179.9%増）、経常利益は2,266百万円（前期比236.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は1,616百万円（前期比170.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度における日本工作機械工業会(日工会)の受注総額は1兆6,891億円（前期比5.1%減）と過去2番目の高水準となりました。内需は7,033億円(前期比2.2%増)、外需は9,857億円（前期比9.8%減）となりました。日本工作機械工業会は2019年についても、米中貿易摩擦による中国市場の減速など懸念材料はあるものの、引き続き高水準な受注額を維持すると予測しています。

工作機械関連事業部門につきましては、受注確保のために国内外において積極的な営業活動を行った結果、当連結会計年度の受注総額は18,821百万円（前期比20.3%減）、期末の受注残高は15,611百万円（前期比9.0%減）と高い水準を維持しております。損益面においても、国内の受注戦略・ものづくり改革・調達改革などの施策効果に海外現地法人の増益も加わり、売上高は20,357百万円（前期比48.9%増）、営業利益は2,132百万円（前期比463.3%増）と大幅な増収増益を達成することができました。

輸送機器関連事業部門につきましては、主力製品である大型二輪車用部品の減少がありましたが、国内において好調なマリンエンジン部品や新規四輪部品を取り込んだことにより売上を底上げし前年を上回りました。損益面におきましては、経費増加により減益となり、売上高は10,319百万円（前期比6.0%増）、営業利益は415百万円（前期比16.7%減）となりました。

その他の部門におきましては、不動産賃貸事業により、売上高は70百万円（前年同期と同額）となり、営業利益は51百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,618百万円増加し34,995百万円（前期末比11.5%増）となりました。このうち流動資産は3,821百万円増加し21,104百万円（前期末比22.1%増）となり、固定資産は203百万円減少し13,891百万円（前期末比1.4%減）となりました。流動資産の増加の主な要因は、電子記録債権が516百万円減少したものの、現金及び預金が2,286百万円、受取手形及び売掛金が1,815百万円増加したことによります。固定資産の減少の主な要因は有形固定資産が252百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,126百万円増加し26,390百万円（前期末比8.8%増）となりました。このうち流動負債は2,065百万円増加し15,398百万円（前期末比15.5%増）となり、固定負債は61百万円増加し10,991百万円（前期末比0.6%増）となりました。流動負債の増加の主な要因は短期借入金が274百万円減少したものの、未払法人税等が433百万円、未払金が1,123百万円、前受金が824百万円増加したことによります。固定負債の増加の主な要因は退職給付に係る負債が192百万円減少したものの、長期借入金が85百万円、繰延税金負債が139百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,491百万円増加し8,605百万円（前期末比21.0%増）となりました。増加の主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益1,616百万円を計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動の結果得られた資金は3,428百万円（前期比1,351.2%減）となりました。これは主として減少要因であるたな卸資産の増加額935百万円及び売上債権の増加額484百万円等を、税金等調整前当期純利益2,254百万円、未払金の増加額1,135百万円及び減価償却費923百万円等が上回ったことによります。

投資活動の結果使用した資金は901百万円（前期比48.9%増）となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

財務活動の結果使用した資金は234百万円（前期比18.2%減）となりました。これは主として借入れによる収入を借入れの返済による支出が上回ったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,189百万円増加し4,194百万円（前期末比109.2%増）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	22.4	22.0	21.0	22.7	24.6
時価ベースの自己資本比率(%)	20.9	14.4	19.4	32.0	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.7	11.0	12.7	51.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	5.0	4.1	1.1	15.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

世界経済につきましては、米中貿易摩擦による中国市場の減速、英国のEU離脱問題など先行きが不透明な状況となっております。また、当社の主要顧客である自動車業界ではEV化、自動運転などの動きにより変革期を迎えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、2017年5月に発表した「長期ビジョン、新中期経営計画」の中で掲げた「お客様の期待に応え選ばれ続けるブランドになる」を経営ビジョンとして、更なる基盤構築強化に全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は32,000百万円、営業利益は2,100百万円、経常利益は1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円を見込んでおります。

なお、当社グループは、工作機械関連事業部門の売上計上時期が顧客都合等により年度内で流動的になることから、業績予想につきましては通期のみの公表とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,098	4,385
受取手形及び売掛金	4,329	6,145
電子記録債権	1,690	1,173
商品及び製品	2,266	2,354
仕掛品	4,243	4,828
原材料及び貯蔵品	1,426	1,625
その他	1,273	602
貸倒引当金	△46	△11
流動資産合計	17,282	21,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,742	2,710
機械装置及び運搬具（純額）	3,130	2,901
土地	7,387	7,387
リース資産（純額）	16	13
建設仮勘定	148	145
その他（純額）	205	220
有形固定資産合計	13,631	13,378
無形固定資産		
のれん	6	2
リース資産	52	36
その他	25	78
無形固定資産合計	84	118
投資その他の資産		
投資有価証券	21	15
繰延税金資産	73	80
その他	285	301
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	378	394
固定資産合計	14,094	13,891
資産合計	31,376	34,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,774	2,616
電子記録債務	1,767	1,715
短期借入金	6,754	6,479
リース債務	45	17
未払法人税等	74	508
賞与引当金	307	461
資産除去債務	74	—
未払金	783	2,008
その他	752	1,591
流動負債合計	13,333	15,398
固定負債		
長期借入金	5,514	5,600
リース債務	30	36
繰延税金負債	2	141
再評価に係る繰延税金負債	1,563	1,563
退職給付に係る負債	3,676	3,483
役員退職慰労引当金	15	15
資産除去債務	90	114
その他	35	35
固定負債合計	10,929	10,991
負債合計	24,263	26,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	—
利益剰余金	△1,781	1,065
自己株式	△67	△68
株主資本合計	4,021	5,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
土地再評価差額金	3,666	3,666
為替換算調整勘定	435	223
退職給付に係る調整累計額	△1,012	△923
その他の包括利益累計額合計	3,091	2,967
純資産合計	7,113	8,605
負債純資産合計	31,376	34,995

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,479	30,747
売上原価	20,022	25,317
売上総利益	3,457	5,429
販売費及び一般管理費	2,528	2,829
営業利益	928	2,599
営業外収益		
受取利息	16	33
受取配当金	0	0
受取賃貸料	6	7
受取クレーム補償金	8	14
スクラップ売却益	9	8
その他	46	57
営業外収益合計	88	121
営業外費用		
支払利息	220	218
為替差損	51	145
その他	70	89
営業外費用合計	342	454
経常利益	674	2,266
特別利益		
固定資産売却益	1	14
その他	—	0
特別利益合計	1	14
特別損失		
固定資産廃棄損	0	26
減損損失	6	0
その他	—	0
特別損失合計	7	26
税金等調整前当期純利益	667	2,254
法人税、住民税及び事業税	51	506
法人税等調整額	18	131
法人税等合計	69	637
当期純利益	597	1,616
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	597	1,616

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	597	1,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	60	△211
退職給付に係る調整額	158	89
その他の包括利益合計	218	△123
包括利益	816	1,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	816	1,492

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,640	1,230	△2,379	△66	3,424	2	3,666	375	△1,171	2,872	—	6,297
当期変動額												
親会社株主に帰属す る当期純利益			597		597							597
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						0	—	60	158	218	—	218
当期変動額合計	—	—	597	△0	596	0	—	60	158	218	—	815
当期末残高	4,640	1,230	△1,781	△67	4,021	2	3,666	435	△1,012	3,091	—	7,113

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,640	1,230	△1,781	△67	4,021	2	3,666	435	△1,012	3,091	—	7,113
当期変動額												
欠損填補		△1,230	1,230		—							—
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,616		1,616							1,616
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△0	—	△211	89	△123	—	△123
当期変動額合計	—	△1,230	2,846	△0	1,615	△0	—	△211	89	△123	—	1,491
当期末残高	4,640	—	1,065	△68	5,637	1	3,666	223	△923	2,967	—	8,605

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	667	2,254
減価償却費	992	923
減損損失	6	0
のれん償却額	3	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	△103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△34
受取利息及び受取配当金	△16	△33
支払利息	220	218
為替差損益 (△は益)	33	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△13
有形固定資産廃棄損	0	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,403	△484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△954	△935
仕入債務の増減額 (△は減少)	818	△126
前受金の増減額 (△は減少)	108	860
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△112	51
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△163	0
未払金の増減額 (△は減少)	118	1,135
その他	101	△184
小計	482	3,701
利息及び配当金の受取額	16	33
利息の支払額	△217	△215
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△45	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	236	3,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△551	△724
有形固定資産の売却による収入	15	25
無形固定資産の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	—	5
出資金の払込による支出	△33	△28
資産除去債務の履行による支出	△61	△65
その他	34	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605	△901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,307	2,240
短期借入金の返済による支出	△1,317	△2,660
長期借入れによる収入	4,800	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,995	△1,769
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△80	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287	△234
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△597	2,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,602	2,004
現金及び現金同等物の期末残高	2,004	4,194

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、2018年6月28日開催の第150回定時株主総会の決議により、資本準備金を1,230百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を1,230百万円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」71百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1百万円(「その他」)に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械関連事業」及び「輸送機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連事業」はフレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ及び半導体レーザー加工機等の製造販売をしております。「輸送機器関連事業」は、二輪車用エンジン等の輸送機器部品の製造販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,671	9,737	23,408	70	23,479	—	23,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	0	59	—	59	△59	—
計	13,730	9,737	23,468	70	23,539	△59	23,479
セグメント利益	378	498	877	51	928	—	928
セグメント資産	18,865	9,841	28,707	1,759	30,466	909	31,376
その他の項目							
減価償却費	300	698	999	9	1,008	△12	996
減損損失	—	6	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152	357	509	—	509	△21	488

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額909百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工作機械 関連事業	輸送機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,357	10,319	30,676	70	30,747	—	30,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	0	153	—	153	△153	—
計	20,510	10,319	30,829	70	30,900	△153	30,747
セグメント利益	2,132	415	2,548	51	2,599	—	2,599
セグメント資産	20,871	9,443	30,314	1,754	32,068	2,926	34,995
その他の項目							
減価償却費	247	685	932	9	942	△14	927
減損損失	—	0	0	—	0	—	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	265	554	819	4	824	3	828

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,926百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は主に余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,127.74円	1,364.45円
1株当たり当期純利益	94.75円	256.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	597	1,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	597	1,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,077	6,307